

有機農業の取組拡大に向けた 各地の取組事例集

(未定稿)

～ 28・29年度オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業
のうち生産供給拠点構築事業実施地区の取組事例 ～

平成30年8月
生産局農業環境対策課

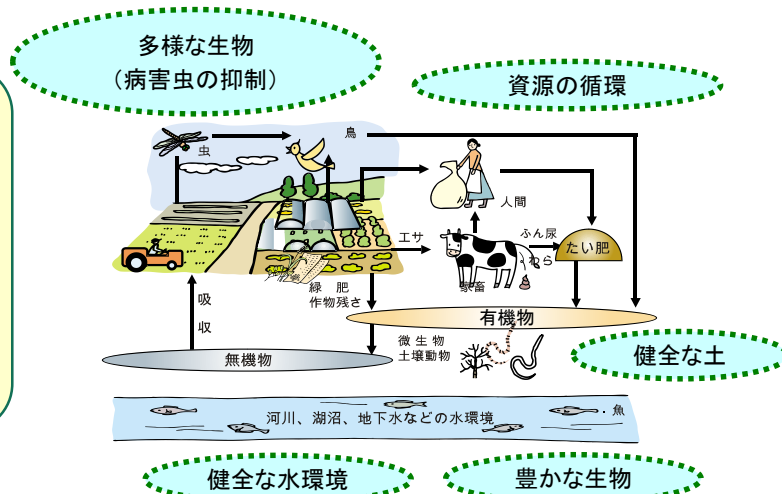
農林水産省

環境保全型農業・有機農業・有機農産物とは

環境保全型農業

環境保全型農業とは、農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減、さらには農業が有する環境保全機能の向上に配慮した持続的な農業、のことを指します※注1。

※注1:「今後の環境保全型農業に関する検討会」報告書(2008年3月 農林水産省生産局農産振興課環境保全型農業対策室)による。



有機農業

有機農業は、生物の多様性、生物学的循環及び土壌の生物活性等、農業生態系の健全性を促進し強化する全体的な生産管理システムであり、国際的な委員会（コーデックス委員会※注3）が作成した「ガイドライン※注4」に、その「生産の原則」が規定されています。

我が国では、平成18年度に策定された「有機農業推進法※注5」において、有機農業を「化学的に合成された肥料及び農薬を使用しないこと並びに遺伝子組換え技術を利用しないことを基本として、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法を用いて行われる農業をいう。」と定義されています。

※注3: コーデックス委員会とは、消費者の健康の保護、食品の公正な貿易の確保等を目的として、1963年にFAO及びWHOにより設置された国際的な政府機関。国際食品規格の策定等を行っており、我が国は1966年より加盟。

※注4: 有機的に生産される食品の生産、加工、表示及び販売に係るガイドライン(CAC/GL32-1999)

※注5: 有機農業の推進に関する法律(平成18年法律第112号)

有機農産物

有機農産物とは、化学的に合成された肥料及び農薬の使用を避けることを基本として、土壌の性質に由来する農地の生産力を発揮させるとともに、農業生産に由来する環境への負荷をできる限り低減した栽培管理方法を採用したほ場において、

- ・ 周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないように必要な措置を講じていること
- ・ は種又は植付け前2年以上化学肥料や化学合成農薬を使用しないこと
- ・ 組換えDNA技術の利用や放射線照射を行わないこと

など、コーデックス委員会のガイドラインに準拠した「有機農産物の日本農林規格」の基準に従って生産された農産物のことを指します。

この基準に適合した生産が行われていることを第三者機関が検査し、認証された事業者は、「有機JASマーク」を使用し、有機農産物に「有機〇〇」等と表示することができます（逆に、認証を受けていない農産物に「有機〇〇」等の表示を行うことはできません）。



オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業

(平成28年～)



平成28年度・平成29年度には、有機農業の推進に向けて以下のような取組を支援しました。

オーガニック・エコとは・・・
有機農業やその他の環境保全型農業のこと。

各地域における取組 (※4P以降に具体的な取組を紹介しています。)

オーガニック・エコ農産物の地域の生産供給拠点の構築

・安定供給力強化

栽培技術の実証、オーガニック栽培技術講習会の開催

・産地販売力強化

オーガニック・エコ農産物のブランド化の取組、消費者・実需者等との現地交流会の開催

・産地育成力強化

オーガニック・エコ農業への就農・転換希望者の現地説明会、有機JAS取得のための講習会開催 など



全国における取組

生産・実需情報の共有基盤の構築・活用

- オンライン上で生産者と実需者を結び付けるポータルサイトの構築
- ポータルサイトを利用する生産・実需の関係者に対し、付加価値の付け方や新たなビジネスを提案するコーディネーターの設置 など



生産・実需・消費の連携による価値共創・理解増進

- 生産者と実需者が実際に顔を合わせ、信頼の向上を図りつつマッチングを行うフェアの実施
- 生産者と消費者の交流会やシンポジウムの開催 など



新規就農・転換者の拡大

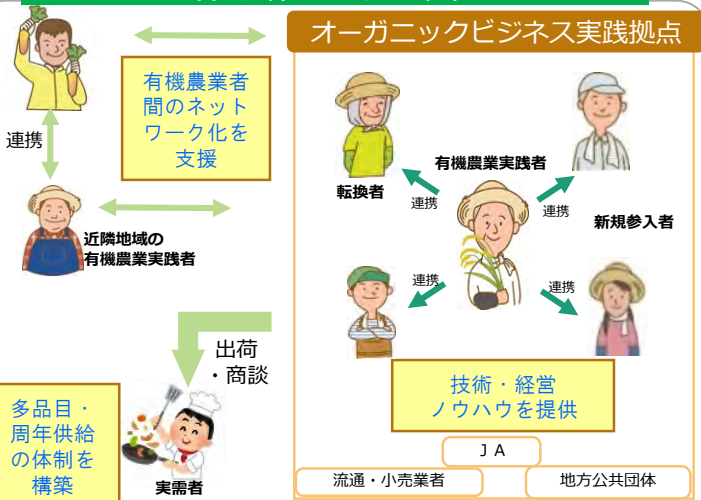
- オーガニック・エコ農業へ就農・転換を促すための先進事例の調査・分析や研修会の開催 など



(参考) 平成30年度における事業の概要

各地域における取組

オーガニックビジネス実践拠点



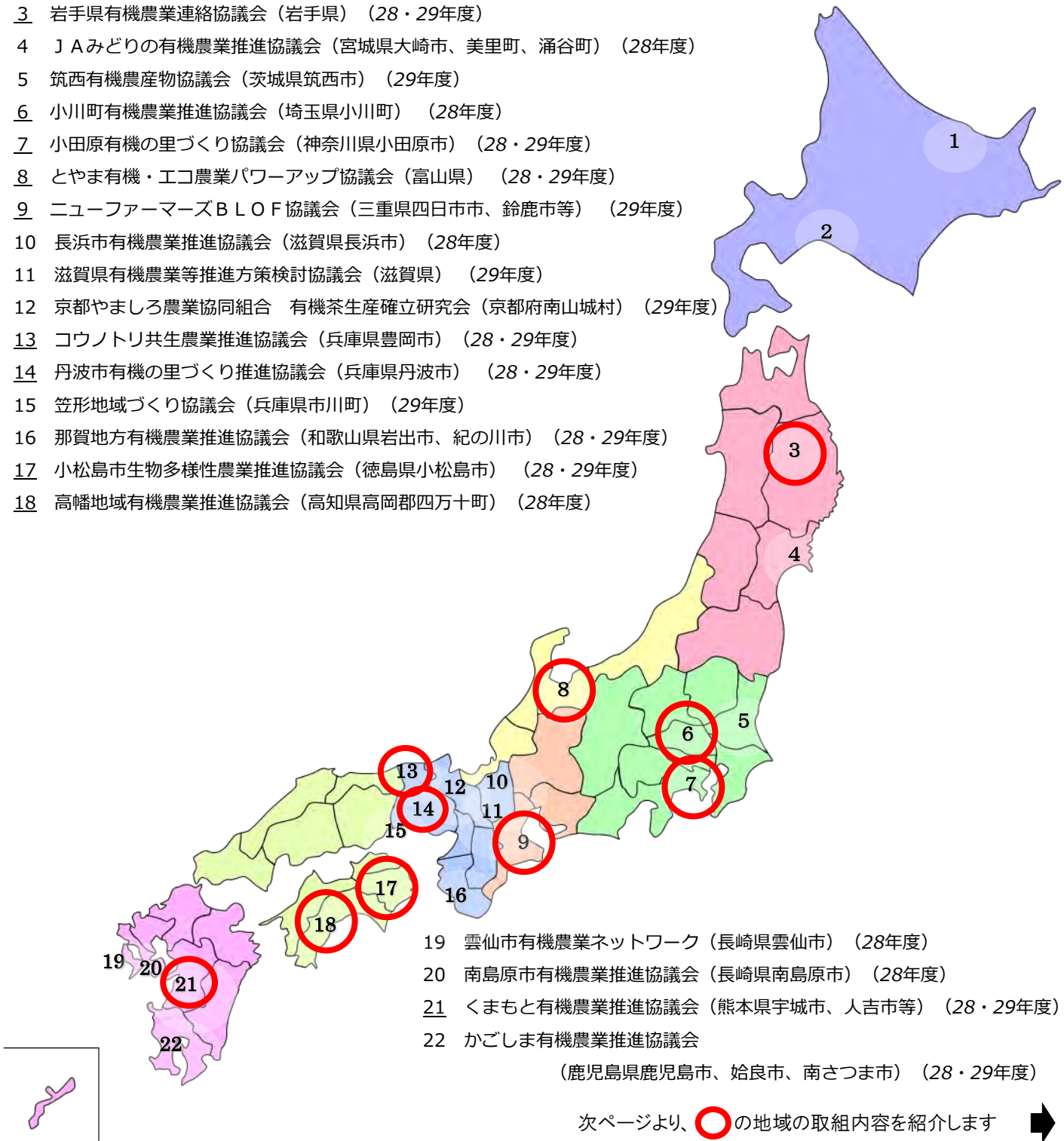
全国における取組

- 実践拠点における販売戦略を企画・提案する「オーガニックプロデューサー」の選定・派遣
- 生産と実需を結び付けるポータルサイトの構築
- 生産者と実需者との商談会の開催
- 研修受入れ農業者に対する研修会の開催



オーガニック・エコ農産物安定供給体制構築事業
のうち生産拠点構築支援事業の取組地区
(平成28・29年度)

- 1 大空町有機農業推進協議会（北海道大空町）（29年度）
- 2 北海道豊浦町オーガニック・エコ農産物推進協議会（北海道豊浦町）（29年度）
- 3 岩手県有機農業連絡協議会（岩手県）（28・29年度）
- 4 J Aみどりの有機農業推進協議会（宮城県大崎市、美里町、涌谷町）（28年度）
- 5 筑西有機農産物協議会（茨城県筑西市）（29年度）
- 6 小川町有機農業推進協議会（埼玉県小川町）（28年度）
- 7 小田原有機の里づくり協議会（神奈川県小田原市）（28・29年度）
- 8 とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会（富山県）（28・29年度）
- 9 ニューファーマーズBLOF協議会（三重県四日市市、鈴鹿市等）（29年度）
- 10 長浜市有機農業推進協議会（滋賀県長浜市）（28年度）
- 11 滋賀県有機農業等推進方策検討協議会（滋賀県）（29年度）
- 12 京都やましろ農業協同組合 有機茶生産確立研究会（京都府南山城村）（29年度）
- 13 コウノトリ共生農業推進協議会（兵庫県豊岡市）（28・29年度）
- 14 丹波市有機の里づくり推進協議会（兵庫県丹波市）（28・29年度）
- 15 笠形地域づくり協議会（兵庫県市川町）（29年度）
- 16 那賀地方有機農業推進協議会（和歌山県岩出市、紀の川市）（28・29年度）
- 17 小松島市生物多様性農業推進協議会（徳島県小松島市）（28・29年度）
- 18 高幡地域有機農業推進協議会（高知県高岡郡四万十町）（28年度）



- 19 雲仙市有機農業ネットワーク（長崎県雲仙市）（28年度）
- 20 南島原市有機農業推進協議会（長崎県南島原市）（28年度）
- 21 くまもと有機農業推進協議会（熊本県宇城市、人吉市等）（28・29年度）
- 22 かごしま有機農業推進協議会（鹿児島県鹿児島市、姶良市、南さつま市）（28・29年度）

岩手県有機農業連絡協議会（岩手県）

【協議会の構成員】

大東町有機農産物等生産組合、アルテック建築工房、MOA自然農法文化事業団岩手県連合会、秀明自然農法ネットワーク盛岡、みちのく雑穀研究会、岩手県農民大学、企業組合八幡平地熱活用プロジェクト、一般消費者、岩手県 等

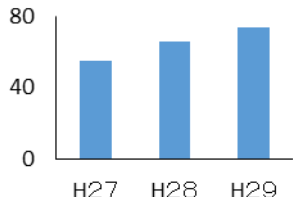
【生産概要】（平成29年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：50ha
うち有機JAS認証面積：12ha
- 有機農業者数：74戸
- 栽培品目：水稻、野菜、穀類等
- 有機農産物の生産量：167トン
- 構成員の主な取引先：生協、直接販売等

【成果】（平成28年度→平成29年度）

- ・有機農業面積の拡大
45ha（28年度）→50ha（29年度）
- ・有機農業者数の増加
66戸（28年度）→74戸（29年度）
- ・有機農産物の生産量
150トン（28年度）→167トン（29年度）

（戸） 有機農業者数の推移



（ha） 有機農業取組面積の推移



「オーガニックフェスタ」
消費者の理解増進・販路拡大に効果的

【取組のポイント】

○ 「オーガニックフェスタ」（H25～毎年開催）の開催

平成29年度は、来場者数が1万人を超え、盛況だった。
消費者の理解増進や、安定的な販売先の確保、販売価格の安定化につながっている。

○ 「オーガニックマーケットキャラバン」（H29～）の開催

県内の主要な商業施設において「オーガニックマーケットキャラバン」を開催し、有機農産物等の販路マッチングに関する活動を開始した。会員が特に苦慮していた有機農産物の販路をいっそう拡大するなど、具体的な取組効果が得られている。

○ 技術指導の実施

「栽培情報サイト（おらがネット.com）」による会員同士の情報交換の他、実証ほどの勉強会、自然観察力強化のセミナー、生物多様性保全に配慮した防除技術の向上につながる講習会などの技術指導を実施しており、これらの取組は、県内に点在する会員や新規就農者・参入者の栽培技術の向上に効果的であった。

小川町有機農業推進協議会（埼玉県小川町）

【協議会の構成員】

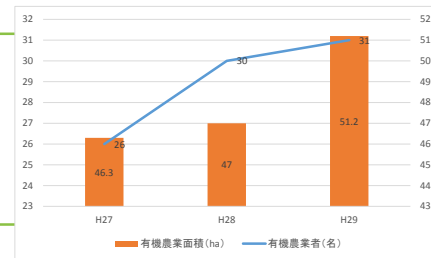
小川町、小川農産物生産直売組合、小川町有機農業生産グループ、小川町認定農業者連絡協議会、NPO法人小川町風土活用センター、わだち会、埼玉中央農業協同組合、埼玉中央農業協同組合西部営農経済センター、埼玉中央農業協同組合小川支店、小川町教育委員会学校給食センター、小川町農業委員会、農業生産法人(株)風の丘ファーム、小川町転作集団促進連絡協議会、有機農業者、埼玉伝統工芸会館、埼玉県東松山農林振興センター農業支援部

【生産概要】（28年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：51.2ha
うち有機JAS取得面積：－/ha
- 有機農業者数：31名
- 栽培品目：水稻、麦、大豆、にんじん、えだまめ等
- 有機農産物の生産量：65.6トン
- 構成員の主な取引先：4箇所
（スーパー、農協直売所、道の駅、生協等）

【成果】（27年→29年）

- ・有機農業者の増加：26名(27年)→31名(29年)
（うち新規参入・転換者：2名(27年)、5名(28年)、2名(29年)）
- ・有機農業面積の拡大：46.3ha(27年)→51.2ha(29年)
- ・有機農産物生産量の拡大：61.7 t (27年)→65.6 t (29年)



【取組のポイント】

- 有機農業への参入者増加や技術の確立・習得に向けた取組
 - ・新規就農者増加策として、27年度に2回、28年度に1回、新農業人フェアに参加し、小川町の有機農業の魅力を農家から直接伝えることで新規就農者を確保。
 - ・新規就農者と若手農業者向けの勉強会を27年度に12回、28年度に8回開催したことで、就農間もない時期の技術力を向上させるとともに、27年度に堆肥講習会、28年度に肥料・用土講習会を全農業者向けに開催し、作付面積拡大の礎とした。
 - ・実証ほを設置し、①水稻ではチェーンや米ぬかペレットによる除草等、②大豆では在来品種の安定生産と単収増加、③野菜では天敵やニーム利用による害虫管理、放牧養鶏による雑草管理と土壌改良を検証し、生産の安定性や効率的な生産体制、労働体系を構築。
 - ・先進地を視察し、新たな技術を習得するとともに他の有機農業者との連携を深める。
- 販売の拡大、消費者の理解増進に向けた取組
 - ・有機農業見学会、落ち葉掃き体験、有機野菜を使った料理教室、味噌づくり体験の開催、農業祭りへの参加等により、有機農業への理解増進と需要を拡大。



小田原有機の里づくり協議会（神奈川県小田原市）

【協議会の構成員】

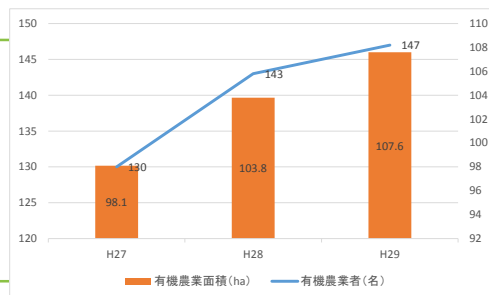
小田原市、小田原有機農法研究会、農事組合法人小田原産直組合、(株)報徳農場、NPO法人あしがら農の会、(一社)MOA自然農法文化事業団、NPO法人小田原食とみどり、小田原家庭菜園研究会

【生産概要】（29年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：107.6ha
うち有機JAS取得面積：7.7ha
- 有機農業者数：147名
- 栽培品目：キウイフルーツ、水稻、野菜、みかん、うめ
- 有機農産物の生産量：749トン
- 構成員の主な取引先：5箇所
(生協、スーパー、有機農産物・食品宅配・小売業者等)

【成果】（平成27年→29年）

- ・有機農業者の増加：130名(27年) → 147名(29年)
(うち新規参入者：13名(27年)、4名(28年)、6名(29年))
- ・有機農業面積の拡大：98.1ha(27年) → 107.6ha(29年)
- ・有機農産物生産量の拡大：572.4t(27年) → 749t(29年)



【取組のポイント】

○ 技術の確立・習得、有機農業への参入者の増加に向けた取組

- ・実証ほを設置し、緑肥の活用による収量の変化を検証し、小田原市の土壌や気候に合った栽培方法を確立することで、生産量を増加。
- ・有機農業の先進的取組を視察し、技術を向上させるとともに有機農業者間のネットワークを醸成。
- ・協議会にて、月に1回程度の定期的な会合の場を設け、有機農業への参入希望者の受入に関する情報交換を行うことで、新規参入者の受入体制を構築。



みかんの剪定講習会

○ 販売の拡大、消費者の理解増進に向けた取組

- ・小田原市内外から約6万人の来場者がある「小田原市農業まつり」に参加し、生産者自ら有機農産物の特徴を説明しながら販売することで、消費者や参加者に対し有機農産物をPR。
- ・小学校の給食用食材として有機農産物を提供するとともに、有機栽培による農業体験を行い、生徒と有機農業者との相互理解を促進。



小田原市農業まつり

とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会（富山県）

【協議会の構成員】

富山県農業協同組合中央会、富山県、県内有機農業者団体（5団体）事務局、若手有機農業者（2経営体）、県内6市町、全国農業協同組合連合会富山県本部、富山県農林水産公社

【生産概要】（平成28年）

- 有機農業取組面積:198ha（うち有機JAS:132ha）
- 栽培品目:水稻、大豆、野菜等
- 有機農業者数:70戸
- 主な取引先:ネット直販、生協、県内直売所

【成果】（平成26年→28年）

- ・有機農業の新規参入・転換者数：23名（27、28年の累積）
- ・有機農業者数の増加：51戸（26年）→70戸（28年）
- ・有機農業面積の拡大：192ha（26年）→198ha（28年）
（うち有機JAS取得面積：128ha（26年）→132ha（28年））



【取組のポイント】

県段階の「とやま有機・エコ農業パワーアップ協議会」と、地域段階の有機農業者団体（5団体）が連携しながら、有機農産物及びエコ農産物の生産拡大に向けた取り組みを実施

○ 有機農業者数の増加や栽培技術等の習得に向けた取組

- ・有機水稻栽培の最大の課題である除草技術について、生産者だけでなく指導者にも知識を深めてもらうため、生産者と普及指導員、JA営農指導員約90名を対象とした水田用除草機の実演会を開催
- ・県内有機野菜の取組が極めて少ない現状を踏まえ、環境に配慮した野菜の生産技術や流通販売に関する知識を深めるための研修会を開催



水田用除草機の実演会の開催

○ 消費者との交流促進の取組

- ・消費者に有機農業やエコ農業のことを知ってもらい、有機農産物等の価値を理解してもらうため、県内スーパーと連携し、有機栽培ほ場での生き物調査やエコファーマー産地での収穫体験など、体験型のイベントを年2回開催
- ・県民向けの食のイベントにおいて、特設ブースを設置し、生産者自らが有機農産物等のPRを実施



県内スーパーの顧客である親子づれを対象とした生き物調査

○ 産地販売力を強化するための取組

- ・首都圏における有機農産物のニーズを把握するため、アドバイザーを招いた産地指導や、県アンテナショップ（東京）でのPRを実施
- ・有機農業やエコ農業のPR効果を高めるため、イベント等で使用する啓発資材（のぼり旗等）を作製



県アンテナショップ（東京）での有機農産物等のPR

ニューファーマーズBLOF協議会

(三重県四日市市、鈴鹿市等)

【協議会の構成員】

ニューファーマーズ倶楽部、四日市大学、四日市市、三重県

【生産概要】（平成29年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：約4.5ha
うち有機JAS取得面積：0a
- 有機農業者数：2名
- 栽培品目：トマト、ミニトマト
ナス、ニンジン 等
- 構成員の主な取引先：
複数箇所
直売所、契約販売等
※構成員それぞれによる

【成果】（平成27年→H29年）

- ・有機農業の取組者の増加：0名（27年）→2名（29年）
- ・オーガニック・エコ農業の取り組み者数：4名（27年）→14名（29年）
- ・有機農業面積の拡大：0ha（27年）→4.5ha（29年）

【取組のポイント】

新規就農者の多くは、オーガニック・エコ農業に取り組みたいと考えているが、病害虫の発生等により収量が減少する等、生産が安定していない。そこで、協議会では、有機栽培でも多収できる技術の習得を目指し、県普及センターと連携し、専門家派遣による勉強会や土壌分析会、施肥設計会を開催している。

また、平成29年度は関係機関と連携し、「実需者とのマッチングイベント」を開催し、オーガニック・エコ農産物の需要調査や販路開拓にも取り組んでいる。

○ 有機栽培でも多収できる技術の習得

- ・植物生理、土壌分析、施肥設計に基づく有機栽培技術に関する勉強会の開催
- ・太陽熱処理等の有機栽培技術に関するマニュアルの作成
- ・土壌分析（月2回）
- ・施肥設計会（年1回）

○ オーガニック・エコ農産物の需要調査や販路開拓

- ・実需者とのマッチングイベントの開催（年2回）
- ・販売力向上に向けた外部講師による研修会（年2回）



有機栽培技術に関する
勉強会の様子

コウノトリ共生農業推進協議会（兵庫県豊岡市）

【協議会の構成員】

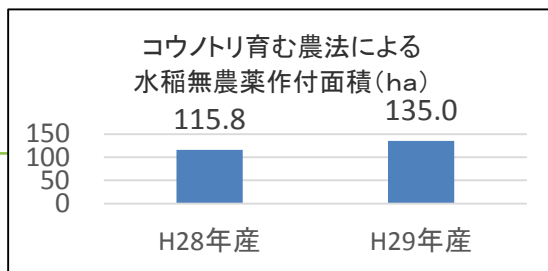
コウノトリ育むお米生産部会、豊岡市消費者団体連絡協議会、豊岡市農会長連合会、豊岡市農業委員会、豊岡市、たじま農業協同組合、豊岡中央青果(株)、豊岡市認定新規就農者

【生産概要】（平成29年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：247ha
うち有機JAS取得面積：17ha
- 有機農業者数：247名
- 栽培品目：水稻、そば、野菜、大豆、小麦等
- 有機農産物の生産量：714トン
- 構成員の主な取引先
：生協、スーパー、米穀店等

【成果】（27年→29年）

- ・有機農業の新規参入者の増加：
202名（H27年度）→211名（H28年度）→247名（H29年度）
- ・有機農業面積の拡大：
197ha(H27年度)→208ha（H28年度）→247ha（H29年度）
※特に水稻「コウノトリ育むお米」の
無農薬栽培面積が着実に増えている。（右図）



【取組のポイント】

○栽培技術の確立に向けた取組

- ・平成26年度から3年間、ポット苗と専用除草機を用いた無農薬栽培の実証事業を行い、当該栽培手法の優位性を確認した。平成29年度からは、国の地方創生交付金を財源に、機械購入補助を行っている。

○流通・販売の拡大に向けた取組

- ・有機農業面積の拡大のため、有機農産物のブランド化と消費拡大に力を入れている。生産者やJAとともに、地元はもとより、首都圏・京阪神・沖縄のスーパーなどで消費者・実需者の意向調査を行った。また海外への販路開拓を目指して、アメリカ・香港などでも意向調査・PR活動を展開した。



消費者・実需者の意向調査

丹波市有機の里づくり推進協議会（兵庫県丹波市）

【協議会の構成員】

丹波市有機農業研究会、丹波市、ＪＡ丹波ひかみ

【生産概要】（平成29年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：129.73ha
うち有機JAS取得面積：48.98ha
- 有機農業者数：60名
- 栽培品目：米、豆類、麦、野菜等
- 有機農産物の生産量：409.26トン
- 構成員の主な取引先：10箇所
米 5箇所：米卸売業者、米穀店
野菜 5箇所：生協、スーパー

【成果】（27年→29年）

- ・ 有機農業者数の増加：56名（27年）→60名（29年）
- ・ 有機JAS取得者数の増加：25名（27年）→27名（29年）
- ・ 有機農業面積の拡大：113.17ha（27年）→129.73ha（29年）
- ・ 有機ＪＡＳ取得面積の拡大：40.40ha(27年)→48.98ha(29年)
- ・ 有機農産物の販売額：13,417万円（27年）→13,841万円（29年）

項 目	(H27年度) 27年12月末	前 年 比	(H28年度) 28年12月末	前 年 比	(H29年度) 29年12月末	前 年 比
有機農業者数	56 人	6	57 人	1	60 人	3
有機JAS認定農家戸数	25 戸	▲1	26 戸	1	27 戸	1
有機農業により生産された農産物栽培面積	11317 a	3181	12168 a	851	12973 a	805
有機JAS認証ほ場面積	4039.91 a	181	4424.33 a	384	4898.42 a	474
事業実施地区における有機農業により生産された農産物の産出額	実績(27年1～12月)		実績(28年1～12月)		実績(29年1～12月)	
	134,169	千円	129,730	千円	138,409	千円

【取組のポイント】

○ 流通・販売の拡大に向けた取組

- ・ 関東と関西のマッチングフェア等へ参加することによりそれぞれの実需者ニーズの把握に努めるとともに、市外実需者を現地ほ場に招き、意見交換を行ったり、販売経営の専門家を招き、農業者・市内実需者ともに勉強会を行うことで、販路の拡大につながった。
- ・ 市内実需者と共同して有機農産物のB級品を使った加工食品（有機トマト使用ドライトマトや有機切干大根など）を開発し、道の駅やマルシェなどで販売した。また、有機農産物の有効活用に寄与した。



土壌分析の様子

○ 技術の確立・習得に向けた取組

- ・ 長きにわたり、年に2回講師を招いて土壌分析講習会を実施してきたことによる栽培技術の向上により、徳島県で開催されるオーガニックフェスタでは毎年受賞者を輩出している。
- ・ 組織内での有機ＪＡＳ制度勉強会などにより、制度そのものの講義やメリット、取得方法などを学習することで、有機ＪＡＳ新規取得人数の増加につながった。
- ・ 実証ほを設置し、資材及び技術検証を行うことで、より効果的な栽培方法の確立につながっている。

小松島市生物多様性農業推進協議会（徳島県小松島市）

【協議会の構成員】

生産者、実需者
徳島県
徳島農業支援センター（徳島県）

【生産概要】（平成29年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：29.6ha
うち有機JAS取得面積：1.3ha
- 有機農業者数：35名
- 栽培品目：水稻、タケノコ等
- 有機農産物の生産量：146トン
- 構成員の主な取引先：
生協、スーパー、産直市等

【成果】（27年→29年）

水稻（有機・特裁）の取組者は、
31人（H27）→33人（H29）と
微増であるが、
栽培技術の向上及び農地の集約化により、
生産量が増加したことで、収益は平成27年
に比べ約40%増加した。



【取組のポイント】

- 有機農業への参入者の増加に向けた取組
 - ・ とくしま有機農業サポートセンターと共同した、新規参入者向けの相談窓口の設置。
- 技術の確立・習得に向けた取組
 - ・ B L O F 理論（生態系調和型農業理論）の講習会を、H28は9回、H29は6回実施し、生産者の技術向上及び取組面積の増加につなげることができた。
- 消費者の理解増進に向けた取組
 - ・ オーガニックエコフェスタ開催による、技術者間交流と消費者へのPR活動を実施。
 - ・ 協議会による認証米を、H28は8回、H29は9回イベント等でPRし、消費者の理解増進に努めた。



(写真1)
BLOF理論講習会



(写真2)
オーガニックエコ
フェスタ2018

BLOF理論（Bio Logical Farming：生態系調和型農業理論）とは、以下の3つの観点から、科学的に考察して農業をしていくという理論。

- 1 堆肥（堆肥を使った土づくり）
- 2 ミネラル肥料（生命の維持活動不可欠で、防御能力を高める）
- 3 アミノ酸肥料（細胞を作る）

参照：とくしま有機農業サポートセンター資料

高幡地域有機農業推進協議会（高知県高岡郡四万十町）

【協議会の構成員】

生産者 8名
須崎農業振興センター（高知県）
四万十町

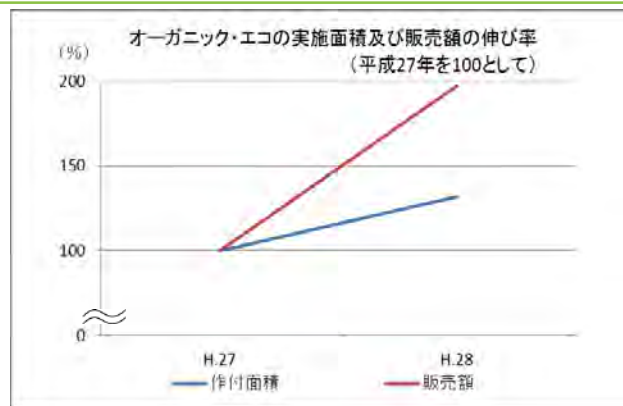
【生産概要】（平成28年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：5.6ha
うち有機JAS取得面積：4.8ha
- 有機農業者数：5名
- 栽培品目：ポンカン、生姜等
- 有機農産物の生産量：60.6トン
- 構成員の主な取引先：858箇所
（卸・小売業者、生協、個人）

【成果】（H27年→H28年）

オーガニック・エコ農業による実績

- ・実施面積：
5.0ha（H27年）→6.6ha（H28年）
- ・農産物の生産量：
56.6t（H27年）→63.6t（H28年）
- ・農産物の販売額：
1,280万円（H27年）→2,520万円（H28年）
- ・農産物の出荷先件数：
430件（H27年度）→858件（H28年度）



【取組のポイント】

○ 流通・販売の拡大に向けた取組

- ・都市部での販路拡大のため、ファーマーズマーケット（東京）、マッキングフェア（横浜）等へ出展した結果、取引先件数・販売額が大幅に増加。



マッキングフェアへの出展

○ 技術の確立・習得に向けた取組

- ・中山間地に多い、水捌けの悪い圃場での生姜の連作障害の軽減の為、堆肥の投入により土壌を改良し、収量増加に繋がった。
- ・生姜の収量を増やしつつ病害を発生させない為、土壌分析により窒素分の供給の閾値を求め、病害が発生することなく収量が増加。



生姜の栽培実証

くまもと有機農業推進協議会（熊本県宇城市・人吉市等）

【協議会の構成員】

＜平成28年度＞

熊本県、宇城市、人吉市、熊本有機農業研究会、宇城市有機農業プロデュース、人吉市有機農業推進協議会、JA熊本中央会 新規就農研修生OB会

＜平成29年度＞

上記団体に 百草園 アースデイマーケット （株）ドリームグループ加わる

【生産概要】（平成29年度）

- 取組面積
有機農業取組面積：36.4ha
うち有機JAS取得面積：20ha
- 有機農産物の生産量：523.0トン
- 構成員の主な取引先：生協 JA
有機流通団体 提携
- 有機農業者数：21名
- 栽培品目：お米、トマト、しょうが等

【成果】（27年→29年）

- ・有機農業の新規参入者の増加：8名（27年）→10名（29年）
- ・有機農業面積の拡大：31.70ha（27年）→36.4ha（29年）
- ・有機農産物の生産量：499.7トン（27年）→523.0トン（29年）

【取組のポイント】

- 有機農業への参入者の増加に向けた取組
 - ・構成団体の熊本県有機農業研究会で新規参入希望者のための相談窓口を設置し、1年から2年の研修を、受け入れ農家で実施している。これまでの6年間の新規就農者は40数名を超えている。
- 流通・販売の拡大に向けた取組
 - ・消費者・実需者の現状把握のためのアンケートを実施したものを報告書にまとめ、今後のオーガニック流通の課題を探った。
- 技術の確立・習得に向けた取組
 - ・有機農業（野菜と米）の栽培技術を調査し、マニュアル冊子としてまとめ、冊子を配布するとともに、有機栽培技術の普及のため報告会を開催している。
冊子に紹介した太陽熱養生処理による雑草対策などは、新規就農者にとって大きな負担になっていた人参やタマネギの初期の雑草処理に大きな力になっている。
 - ・土壌分析をおこない、その分析結果にもとづいた、肥料設計での栽培を学んだ。
- 消費者の理解増進に向けた取組
 - ・消費者・実需者のオーガニック（特に有機JAS）の理解促進のため、入門講座と中級講座を開催。



消費者実需者へのアンケート
結果報告書

お問い合わせ先

【有機農業全般に関するお問い合わせ先はこちら】

農林水産省生産局農業環境対策課
有機農業推進・環境保全型農業推進班
電話番号(直通) 03-6744-2114

【各地域の取組についてのお問い合わせ先はこちら】

地方農政局等名	担当部課	電話番号(直通)
北海道農政事務所	生産経営産業部生産支援課	011-330-8807
東北農政局	生産部生産技術環境課	022-221-6214
関東農政局	生産部生産技術環境課	048-740-0446
北陸農政局	生産部生産技術環境課	076-232-4131
東海農政局	生産部生産技術環境課	052-746-1313
近畿農政局	生産部 生産技術環境課	075-414-9722
中国四国農政局	生産部 生産技術環境課	086-230-4249
九州農政局	生産部 生産技術環境課	096-300-6272
内閣府沖縄総合事務局	農林水産部 生産振興課	098-866-1653